

第1 プランの策定にあたって

- (1) 策定主旨
これまでの取組の成果や現在の社会経済情勢を踏まえ本県の最重要課題である人口減少を克服し、秋田の元気の創造に向けた県政の運営指針とする。
- (2) 推進期間
平成30年度～平成33年度

第2 「時代の潮流」・「現状と課題」

1 時代の潮流

- 東京一極集中の進行と全国的な人口減少
- 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
- 緩やかな回復が続く日本経済
- グローバル化の進展とアジア経済の成長
- 第4次産業革命の進展と就業構造の変革
- 「田園回帰」を志向する若者等の増加
- 一億総活躍社会の形成に向けた働き方改革への対応 等

2 現状と課題

- 全国のすう勢を上回る人口減少の抑制
- 若年層の県外流出に歯止め
- 県内総生産と県民所得の向上
- 付加価値生産性の高い産業構造への転換
- 若年層に魅力ある職場づくり
- 女性や高齢者の更なる就業促進による労働力不足への対応 等

課題を克服し「元気なふるさと秋田」の実現を目指す

第3 目指す姿とその実現に向けて

1 目指す将来の姿～「高質な田舎」を目指して～

人口減少を抑制し、県民が豊かさを実感し、生き生きと暮らすことができる「ふるさと秋田」

2 目指す姿の実現に向けた推進方針

社会減や出生数減に歯止めをかける「攻め」と、住民の共助の推進や市町村との協働など「守り」の両面から人口減少の克服を目指す。

3 実現に向けた重要な視点

- 産業振興による仕事づくりにより首都圏等への人口流出の歯止め
- 移住・定住対策の推進により首都圏等から秋田への人の流れを創出
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望の実現
- 多様な主体との協働の促進等により健康で安全・安心な地域社会を形成

4 施策展開にあたっての横断的な視点

- 賃金水準の確保や就労環境の改善を促し、女性や若者に魅力ある職場を創出 等
- 本県産業界のニーズに応じた、即戦力となる人材を県内高等教育機関などで育成 等
- 元気な高齢者の働く場の拡大など、人口減少下においても必要な担い手を確保 等
- AIやロボティクス技術などを地域課題の解決や産業の生産性向上に活用 等

4つの元気の創造に向けて
戦略を展開

第4 重点戦略

4つの元気創造を目指し、本県の先進性や優位性を最大限生かしながら、今後4年間で重点的に取り組むべき施策を“6つの戦略”として推進する。

※戦略名については仮称

ふるさと定着回帰戦略

戦略1

- ・社会減抑制に向けた雇用の場の創出・人材の育成
- ・若者の定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- ・結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポートの推進
- ・「小さな拠点」の形成など活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり 等

成長産業振興戦略

戦略2

- ・成長分野の競争力強化とコネクタール機能を持つ中核企業の創出・育成
- ・国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- ・若者や女性が活躍する働く場の拡大と就業構造の変革に対応した産業人材の育成 等

稼ぐ農林水産業創造戦略

戦略3

- ・秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- ・しいたけ日本一達成などによる複合型生産構造への転換の加速化
- ・実需との結びつき強化やICTを導入した低コスト経営の展開等による戦略的な秋田米の生産販売 等

人・もの交流拡大戦略

戦略4

- ・世界的に人気の高い秋田犬など秋田ならではの魅力を生かした観光の振興
- ・日本酒やいぶりがっこ等のブランド化などによる秋田のうまいものの商品力向上と販路拡大
- ・東京オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツによる交流人口の拡大と「beyond2020プログラム」等を活用した本県文化の国内外への発信 等

いきいき健康長寿戦略

戦略5

- ・生活習慣改善、フレイル予防など健康づくり県民運動の展開による「健康寿命日本一」への挑戦
- ・高齢者に特有の疾患等の予防・治療等の研究推進や在宅療養などのニーズに対応した医療提供体制の整備
- ・高齢者、障害者等を地域で支え合い、誰もが安全・安心に暮らせる地域共生社会の構築 等

地域を支える人材育成戦略

戦略6

- ・自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- ・少人数学習などによる子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- ・地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興 等

第5 基本政策

県民の生命や財産を守る取組など、基礎的な生活環境の整備等の促進に向けて、継続的に取り組むべき基本的な政策を推進する。

県土の保全と防災力強化

- ・中小河川等における減災対策の推進 等

環境保全対策の推進

- ・県民総参加による地球温暖化防止活動の推進 等

安全・安心な生活環境の確保

- ・交通安全対策の推進と消費者被害の防止 等

ICTの活用

- ・医療分野などへのICTの利活用促進 等

第6 プランの推進にあたって

【プランの実効性を確保し、効果的・効率的に推進するための基本姿勢】

- 県民、市町村、企業、大学、NPOなど多様な主体との協働による取組の推進
- 新行財政改革大綱(第3期)の取組の着実な推進
- 政策評価システム等PDCAサイクルに基づく進行管理 等

| | | | |
|---|--|--|---|
| <p>元気A</p> <p>人口減少の抑制と地域を守るシステムの構築</p> | <p>元気B</p> <p>県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出</p> | <p>元気C</p> <p>交流人口の拡大と交通基盤の充実</p> | <p>元気D</p> <p>健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくり</p> |
|---|--|--|---|

【目指す姿】

- 若者の県内定着・回帰と県外からの移住の更なる促進を図り、社会減の縮小に向けて、本県人口の社会動態の流れを転換
- 県民の結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現し、自然減を抑制
- 人口減少下にあっても、地域コミュニティの活性化、多様な主体の協働による地域課題の解決や生活サービス水準の維持などにより、県民が安心して暮らせる地域社会を実現

【これまでの取組】

- 県内就職を希望する若者への就職支援
- Aターン就職希望者に対する支援
- 首都圏移住相談窓口の設置等による移住促進
- 地域社会全体での少子化対策
- 「あきた結婚支援センター」によるマッチング事業の推進
- 子育て世帯の経済的負担の軽減
- 特定不妊治療費の助成等による出産環境の充実
- 多様な連携による「元気ムラ活動」の促進
- NPO等の自立的活動の促進
- 女性の活躍の推進に向けた環境づくり
- 県と市町村の「機能合体」の推進
- 「未来づくり協働プログラム」の推進 等

【現状と課題】

- 本県人口のすう勢と影響
 - ・本県人口は平成29年4月に100万人割れ
 - ・社会動態は年間4千人規模の転出超過で推移
 - ・自然動態の減少幅は拡大傾向
 - ・今後は、地域経済活動の停滞、地域全体の活力低下の懸念

◆人口減少への対応

- ・社会減（転入数マイナス転出数）に歯止めをかけるため、女性や若者に魅力ある雇用の場の創出と人材の育成・確保
- ・首都圏等に進学した大学生等の県内定着・回帰促進や高校生の県内定着促進
- ・全国的な移住者獲得競争の中、移住潜在層への情報発信や、移住希望者の多様なニーズに対応した受入体制の強化
- ・自然減抑制のため、経済的負担の軽減など当事者のニーズに沿った子育て支援策の充実
- ・働きやすい職場環境づくりなどによる女性や若者の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの実現
- ・人口減少社会においても、住民が安心して生き生きと暮らすことができる協働の体制づくりや、行政サービスの確実な提供

【施策の概要】

■施策1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

◆方向性

- ① 女性や若者に魅力ある雇用の場の創出
- ② 成長分野等における人材の育成・確保に向けた取組

■施策2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

◆方向性

- ① きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進
- ② 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進
- ③ 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化
- ④ 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

■施策3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

◆方向性

- ① 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり
- ② 出会いと結婚への支援の充実・強化
- ③ 安心して出産できる環境づくり
- ④ 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり
- ⑤ 子育て世帯への経済的支援の充実

■施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

◆方向性

- ① 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進
- ② ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化
- ③ 県民が主体となった男女共同参画の推進
- ④ 次代を担う若者の活躍推進

■施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

◆方向性

- ① CCRCなどによる元気で安心な地域づくり
- ② 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- ③ 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化
- ④ 多様な主体との協働による地域活性化の強化
- ⑤ 県・市町村間の協働推進
- ⑥ インフラ施設のマネジメント強化

【主な取組】

- 拡・県内自動車関連企業の競争力強化によるサプライチェーンの形成
- 新・女性が働きやすい環境の整備に対する支援
- 新・ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備
 - ・秋田県建設産業担い手確保支援センターによる担い手の確保・育成の推進

- 新・首都圏等の大学新卒者向けの県内就職を支援する体制の強化
- 新・ICT分野などの業種別人材確保・育成拠点と連携した総合的な就職支援
- 拡・スマホアプリを活用した県内就職希望登録の拡大及び情報提供の充実
 - ・県内就職者向け奨学金返還助成の実施
 - ・キャリアアドバイザー・就職支援員による高校生の県内就職促進
 - ・職場定着支援員の配置による離職防止対策の推進
- 新・移住相談窓口の強化
 - ・先輩移住者の視点等を生かした情報発信の強化や現地交流会の実施
- 拡・将来の移住につながる「秋田ファン」づくりの強化
 - ・移住と起業を支援するプログラムの実施
 - ・学力日本一の教育が体験できる教育留学プログラムの提供

- 拡・現役の子育て世代や次の親世代の意見を反映させた県民運動の展開
 - ・次の親世代を対象としたライフプランを考える機会の提供
- 新・あきた結婚支援センター出張センターの開設等によるマッチング機能の更なる強化
 - ・子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質の向上
- 新・保育士等の処遇改善、放課後児童クラブの運営に対する支援等による「待機児童00（ゼロゼロ）」の実現
 - ・病児保育、一時預かり等の多様な保育サービスの充実強化
- 拡・保育料助成の更なる拡大・充実
- 新・在宅を含めた子育て世帯への新たな負担軽減策の実施

- ・中小企業における女性活躍の取組への支援
- 新・「(仮称)あきた女性活躍・両立支援センター」の設置による企業への働きかけの強化
 - ・ワーク・ライフ・バランスへの全県的な気運の醸成と取組を実践する企業への支援の充実
 - ・仕事と子育てを両立しながら働き続けられる職場環境づくりの促進
 - ・地域における男女共同参画の取組をリードする人材の育成
- 拡・若者による地域貢献・地域活性化に向けた取組への支援の強化

- ・地域の実情やニーズを踏まえたCCRCの導入促進
- 新・都市のコンパクト化と交通ネットワークの推進
- 新・まちづくりを担う人材の育成・発掘と官民連携によるリノベーションの推進
- 新・秋田版小さな拠点としての「お互いさまスーパー」の機能強化と普及拡大
 - ・市民活動サポートセンターの充実等、多様な主体の協働を促進するための基盤整備
- 新・人口減少下における地域コミュニティの維持・活性化を図るための新たな市町村との協働の取組
 - ・生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化など

【目指す姿】

□成長分野への参入による県内企業の付加価値生産性の向上と地域経済循環の活性化

□東アジア・東南アジア等の成長市場の取り込みと国内の投資需要の取り込みによる県内経済の拡大

□中小企業の持続的な発展による地域経済の活性化と安定的な雇用の創出

□多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」の実現

【これまでの取組】

- 成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進と、地域経済を牽引する中核企業を目指す企業への支援
- 「秋田県中小企業振興条例」に基づく、関係機関と連携した相談支援体制の強化や資金供給、生産性の向上を図る改善、事業承継、起業等に対するきめ細かな支援
- 県内外企業へのポートセールス、荷主企業への奨励金制度を活用した秋田港の利用促進や県内企業の海外展開支援
- 首都圏における誘致活動や業界誌等を通じたPR、助成制度の拡充等による成長分野をメインターゲットにした企業誘致
- 新規学卒者、Aターン就職希望者に対するマッチング支援や様々な方法による県内企業情報や支援制度情報の提供 等

【現状と課題】

- **成長分野における中小企業の新たな事業展開と経済波及効果の拡大**
成長分野においては、航空機産業と自動車産業において一次サプライヤーが立地したほか、風力発電設備のメンテナンス拠点が整備された。
今後は、企業間連携等による製品の高付加価値化など、新たな事業展開により経済波及効果の拡大を図ることが重要。
- **第4次産業革命など環境変化に順応した中小企業の振興**
IoTやAI、ロボット技術等、第4次産業革命が進む中、県内中小企業が生き残るためには、乗り遅れることなく、こうした技術を活用した製品開発や生産性の向上、人材の確保・育成を図る必要がある。
- **後継者確保に向けた支援の充実**
事業承継については、平成26年度から28年度までの完了累計数が300件を超えている。
今後、経営者の高齢化が進む中、後継者を確保し、円滑な事業承継を推進するには、関係機関と連携した後継人材の育成やマッチングに取り組む必要がある。
- **秋田港国際コンテナ取扱量の増加**
秋田港における国際コンテナ取扱量は、平成28年に過去最高を記録したが、輸出において取扱貨物が特定の品目に偏っている。
今後は、経済情勢の変化に影響を受けないよう、新規貨物の発掘等により、取扱品目や物流量を増加させる必要がある。
- **成長産業等の集積**
新たな技術の活用により、省力化が進むものづくり産業では、大量雇用型の工場立地は困難となってきている。
今後は、意欲のある若者や女性の雇用創出を促進するため、全国トップレベルの優遇制度や市町村と連携した新たな支援制度等をPRし、地域資源を活用する分野や成長分野をメインターゲットとした誘致活動を進める必要がある。
- **働き方改革の推進**
全国的に労働者不足が顕在化し、人材獲得競争が激しさを増している。
こうした中、県内企業が競争に打ち勝ち、人材を確保するためには、賃金等処遇や就労環境の改善、多様な働き方の導入など、雇用の質を高める必要がある。

【施策の概要】

■施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

◆方向性

- ① 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
- ② 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
- ③ 産学官連携による医療福祉関連産業の育成
- ④ 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興
- ⑤ コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出
- ⑥ 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用

■施策2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上

◆方向性

- ① 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化
- ② 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進
- ③ 多様化する消費者ニーズに対応した商業・サービス業の振興
- ④ 歴史に磨かれた伝統産業の活性化
- ⑤ 食品製造業の競争力強化
- ⑥ 地域を支える建設産業の振興

■施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

◆方向性

- ① 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援
- ② 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化
- ③ 成長産業等の誘致と企業の投資促進
- ④ 環境・リサイクル産業の集積促進

■施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

◆方向性

- ① 多様な人材の活躍を可能にする働き方改革の推進と就職支援
- ② 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成
- ③ 建設人材の確保・育成
- ④ きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進（再掲）
- ⑤ 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進（再掲）
- ⑥ 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実（再掲）

【主な取組】

・航空機構造材向け複合材の低コスト製造技術開発と製造拠点の創出

拡・自動車関連企業の競争力強化によるサプライチェーンの形成

拡・風力発電等の導入拡大と関連事業等への県内企業の参入促進

新・医療・福祉ニーズに基づいた新技術を活用した医療福祉製品開発と事業化

拡・県内に根付くIoT・AI技術等に関する先導的な研究開発と普及促進

拡・地域経済の牽引役を担うものづくり中核企業の育成

・高付加価値な製品開発や販路拡大支援による企業経営力の向上

新・女性起業家の育成と起業支援

・事業承継意識の醸成と後継者の育成

新・個店の魅力向上と空き店舗解消等による商店街の活性化

拡・ECサイト等を活用した県外・国外への販路拡大支援

・食品製造現場における生産性向上や加工技術向上に取り組む事業者への支援

新・ICT建設機械等を活用した建設工事の推進

新・継続的な取引に向けた県内企業の海外展開を集中的に支援

新・新たな秋田港港湾計画に基づく事業の推進

・新規企業の誘致促進と誘致済企業のフォローアップ

拡・市町村との連携による企業誘致の促進

拡・地域の特性や循環資源の性質に応じたりサイクル産業の支援

新・働き方改革推進の取組に対する支援

新・女性が働きやすい環境の整備に対する支援

新・第二新卒者の求人掘り起こしと地元企業の魅力発信力の強化

新・ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備

・「秋田県建設産業担い手確保育成センター」による担い手の確保・育成の推進

新・首都圏の大学新卒者向けの県内就職を支援する体制の強化

・高校生に対する優れた地元企業の紹介とインターンシップの推進

・高校における航空機産業及び情報関連産業人材の育成

【目指す姿】

□これまで「米依存からの脱却」を掲げ推進し、着実に成果も現れつつある本県農業の構造改革について、もう一段ステップアップした取組を県全体で展開

□人口減少による労働力不足や、農政改革等による産地間競争の激化など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化への取組を加速化

【これまでの取組】

- えだまめの東京都中央卸売市場入荷量において、2年連続日本一達成
- 県内の園芸振興をリードする園芸メガ団地等の整備
メガ団地を10地区、ネットワーク型を10地区で整備
ねぎや花きの産地化が進展し、過去最高の販売額
- 県産牛の新たなブランド「秋田牛」について、首都圏での情報発信拠点となる専門店が銀座にオープンするとともに、27年度よりタイに輸出を開始
- 秋田米の品種・商品ラインナップの充実に向け、「秋のきらめき」、「つぶぞろい」に加え、「極上あきたこまち」等の差別化商品づくりのほか、極良食味米の開発を推進
- 農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組んだ結果、担い手への新規集積が全国一となり、農地集積率が71.5%まで向上
- 原木の低コスト生産体制の構築や木材加工流通施設の整備、木製品の販路開拓を推進した結果、素材生産量や製品出荷量が増加
- 秋田林業大学校を開講し、同校を核とした人材育成の推進として、専門家によるサポートチームの協力のもと、専門性と実践力を高める研修を実施 等

【現状と課題】

- 複合型生産構造への転換の加速化
 - ・多様な大規模園芸拠点の全県展開による一層の生産拡大が必要
 - ・秋田牛ブランドを支える肥育素牛の生産体制強化が喫緊の課題
- 米政策の見直しに対応した攻めの米づくりの推進
 - ・県産米シェアの拡大や実需を的確に捉えた販売戦略が必要
- 6次産業化に取り組む経営体の事業規模拡大
 - ・JA等による大規模な6次産業化の取組を一層推進する必要
- 農産物の販売力強化に向けた流通販売体制の整備
 - ・企業による産地囲い込みなど新たな動きへの対応
- 地域農業を牽引する担い手の育成
 - ・経営規模の拡大や複合化の推進など経営基盤の強化が必要
- 地域を生かす中山間地対策
 - ・生産条件が不利な地域においては、耕作放棄地の拡大等が懸念
- 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開
 - ・高付加価値化・ブランド化による魚価の上昇と所得向上が課題
- 「ウッドファーストあきた」の促進と木材・木製品の需要拡大
 - ・県産材の更なる需要拡大が必要

【施策の概要】

■施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

◆方向性

- ① 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり
- ② 幅広い年齢層からの新規就業者の創出
- ③ 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進
- ④ 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進
- ⑤ 秋田で活躍する女性の活動支援

■施策2 複合型生産構造への転換の加速化

◆方向性

- ① 大規模園芸拠点を核とした戦略作目の更なる振興
- ② 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり
- ③ 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興
- ④ 大規模畜産団地の全県展開
- ⑤ 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
- ⑥ 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上
- ⑦ 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

■施策3 戦略的な秋田米の生産・販売と水田フル活用

◆方向性

- ① 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進
- ② 次代を担う秋田米新品種デビューと販売強化
- ③ 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の展開
- ④ 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進
- ⑤ 水田フル活用による自給力の向上

■施策4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

◆方向性

- ① 異業種連携による大規模な6次産業化の展開
- ② 企業とタイアップした流通・販売体制の構築
- ③ 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進
- ④ GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

■施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

◆方向性

- ① 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大
- ② 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化
- ③ 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進
- ④ 次代の秋田の林業をリードする人材育成

■施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

◆方向性

- ① つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
- ② 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開
- ③ 次代を担う漁業者の確保・育成
- ④ 漁港等生産基盤の整備促進
- ⑤ 全国豊かな海づくり大会等を契機とした水産業の活力向上

■施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

◆方向性

- ① 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
- ② 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化
- ③ 森林の多面的機能の高度発揮
- ④ 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

【主な取組】

- 新・大規模農業法人等トップランナーの育成
- 新・中年層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成
- 新・移住就業希望者に対するトライアル研修の実施
- 新・先進的な労働調整モデルの展開とサポート体制の構築
- 新・ロボット技術等による軽労化対策の強化
 - ・アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

- ・メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開
- 新・日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進
 - ・市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大
 - ・大規模畜産団地による生産基盤の強化
 - ・国内外における秋田牛の認知度向上
 - ・比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出
- 新・スマート農業による園芸生産システムの実証・普及

- 新・販売を起点とした秋田米生産販売戦略の推進
- 新・多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立
- 新・秋田米の新品種の開発とデビュー対策の実施
 - ・省力・低コスト技術の実証・普及による生産費低減の推進
 - ・産地づくりと一体となったほ場整備の推進
 - ・高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

- ・JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
- ・中食・外食企業との連携による流通・販売体制の構築
- ・ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
- 新・秋田スギ家具をはじめとする県産木材製品の海外展開
- 新・GAPの普及拡大
 - ・秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- ・県民に対する木材の優先利用の普及
- 新・新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成
 - ・路網と高性能林業機械の整備促進
- 新・丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備
- 新・皆伐・再生林の取組推進

- 新・栽培漁業施設の整備と機能強化
 - ・科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
 - ・秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
 - ・就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
 - ・漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
- 新・地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- ・農業者等の多様な地域資源を生かした取組への支援
- 新・条件不利地域における営農継続に向けた支援
 - ・農産物の鳥獣被害対策の強化
 - ・地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり
 - ・松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病害虫対策の推進

【目指す姿】

- 食や文化を含めた秋田ならではの魅力が際立つ、「選ばれる」観光地づくりを進め、国内外へ発信することによる、インバウンドを含めた誘客の拡大
- 幅広い事業者との連携による、秋田の食のブランディングと販路拡大
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、文化やスポーツによる交流人口の拡大
- 活発な交流を支える道路ネットワークをはじめとする交通ネットワークの拡充

【これまでの取組】

- 「秋田デスティネーションキャンペーン」と「国民文化祭・あきた2014」の開催や、台湾、韓国、タイ等を重点市場に据えたインバウンド誘客の推進
- 高品質な県産食品の開発促進と、国内外での積極的なプロモーション
- 文化の継承・創造と、文化による地域の元気創出
- スポーツ選手の育成・強化と、スポーツによる地域の活性化
- 高速道路や幹線道路の整備と、地域間ネットワークの強化
- 航空路線など広域交通の充実と、地域公共交通の維持・利用促進 等

【現状と課題】

- **観光**
大都市圏等からの距離的・時間的なハンディキャップを乗り越えて、他県との競争の中で誘客を進めるためには、県内の観光地が他にはない魅力を備え、国内外の観光客から選んでいただくことが重要
- **食品産業**
県産食品の製造品出荷額が低位にあることを踏まえ、足腰の強い食品産業の育成と県産品の販路拡大を進めることが必要
- **文化振興**
芸術文化活動の活性化や伝統芸能の担い手育成、本県文化の国内外への発信に、引き続き取り組んでいくことが必要
- **スポーツ振興**
スポーツ合宿の誘致や海外とのスポーツ交流を進めるため、東京オリ・パラの開催といった好機を生かす取組が重要
- **交通ネットワーク**
県民生活や経済活動、地域間交流等を支える道路ネットワークの整備が不可欠
奥羽・羽越両新幹線の整備計画への格上げや、地域の実情に合った公共交通のあり方等について、継続的に検討し取り組んでいくことが必要

【施策の概要】

■ 施策1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

◆ 方向性

- ① 国内外からの観光客に選ばれる観光コンテンツづくりの推進
- ② 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成
- ③ ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開
- ④ 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡大
- ⑤ 外航クルーズ船等の誘致と受入環境の整備

■ 施策2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

◆ 方向性

- ① 秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング
- ② 食品製造業の競争力強化（再掲）
- ③ 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大
- ④ エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用

■ 施策3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

◆ 方向性

- ① 秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大
- ② 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成
- ③ 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備

■ 施策4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

◆ 方向性

- ① 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大
- ② 全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化
- ③ ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進
- ④ 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実

■ 施策5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

◆ 方向性

- ① 交流や経済を支える高速道路網の形成
- ② 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成
- ③ 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化
- ④ 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化
- ⑤ 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上

■ 施策6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

◆ 方向性

- ① 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上
- ② 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進
- ③ 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保
- ④ 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用

【主な取組】

拡・秋田犬と触れ合える場の拡大と、体験型コンテンツを組み合わせた県内周遊ルートの形成
新・新たな誘客拠点となるホテルなどに対する国内外からの建設投資の促進

拡・重点市場に対するトップセールス等の実施
拡・本県を舞台とするテレビドラマ等の誘致

拡・高品質な日本酒の製造や「いぶりがっこ」の品質管理など、ブランドの強化に向けた支援

新・外国人や若年層、企業などをターゲットとした、アンテナショップの客層拡大と発信力強化

新・魅せる酒蔵などによる「発酵ツーリズム」の構築

新・東京オリ・パラの「beyond2020 プログラム」に本県各地域の文化事業を位置づけ、国内外に発信

新・文化団体等の意見を踏まえた県・市連携文化施設の整備と県民会館閉館中における文化団体の活動支援

拡・東京オリ・パラに向けた海外からの事前合宿誘致とホストタウンを基盤とした継続的な交流の促進

拡・中学生強化選手指定制度や高等学校強化拠点校制度など、一貫指導を行うための体制の強化
・スタジアム・アリーナ整備のあり方の検討

・事業中の日沿道、東北中央道等の整備促進
拡・国道105号「大曲鷹巣道路」（大覚野峠）の整備

拡・秋田港アクセス道路（仮称）の整備
拡・立地条件や地域資源を踏まえた道の駅の個性創出

拡・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた調査研究や国等への要望活動の実施

拡・市町村や住民と連携した地域公共交通の利便性の向上や再編の促進

・地域住民による三セク鉄道の日常的な利用の促進

【目指す姿】

- 県民一人ひとりの健康寿命を延伸し、生きがいや豊かさを実感しながら、暮らせる健康長寿社会を実現
- 全ての人々が地域で活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らせる地域共生社会を実現

【これまでの取組】

- 生活習慣病による死亡率の低下に向け、減塩、野菜摂取意識の向上のための普及啓発
- がん罹患率の上昇する年齢層を対象としたがん検診に係る自己負担額の無料化や軽減措置の実施
- 自殺予防に取り組む人材の育成と相談ネットワークづくり
- 地域の中核的な病院の改築等への支援による医療機能の強化
- 認知症疾患医療センターの増設等による認知症対策の充実強化
- 各障害保健福祉圏域への障害者就業・生活支援センターの開設 等

【現状と課題】

- **生活習慣病予防・がん対策**
 - ・生活習慣病による死亡率が高水準にあり、生活習慣の改善を通じた健康寿命の延伸を目指す必要。
 - ・がんの早期発見・早期受診に結び付く検診・精検受診率の向上が課題。
- **自殺予防対策**
 - ・自殺率の減少ペースが鈍化しており、依然として全国平均と乖離。
- **医療提供体制**
 - ・県北地区の地域救命救急機能の整備とがん診療提供体制の強化・均てん化が課題。
 - ・医師の不足及び高齢化により、地域の在宅医療提供体制の弱体化。
- **高齢者福祉・障害者福祉等**
 - ・深刻な人手不足が懸念される介護・福祉人材の確保が課題。
- **子どもの育成**
 - ・貧困状態にある子どもが早期に発見され、適切な支援につながる環境整備が必要。

【施策の概要】

■施策1 健康寿命日本一への挑戦

◆方向性

- ① 健康づくり県民運動の推進
- ② 食生活改善による健康づくりの推進
- ③ 運動による健康づくりの推進
- ④ 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化
- ⑤ 歯科口腔保健の推進
- ⑥ 特定健診やがん検診の受診率の向上
- ⑦ 高齢者の健康維持と介護予防の推進

■施策2 心の健康づくりと自殺予防対策

◆方向性

- ① 普及啓発活動と相談体制の充実
- ② 心の健康対策の充実
- ③ 地域における取組支援と自殺未遂者支援

■施策3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

◆方向性

- ① 地域医療を支える人材の確保・育成
- ② 高齢化に対応した医療体制の整備
- ③ がん診療体制の充実と患者支援
- ④ 救急・周産期医療提供体制の強化
- ⑤ 在宅医療提供体制の整備の促進
- ⑥ 医療機能の分化・連携の促進

■施策4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

◆方向性

- ① 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等を支え合う地域づくり
- ② 介護・福祉の人材の育成・確保
- ③ 介護・福祉の基盤整備
- ④ 高齢者の生きがいづくりの推進
- ⑤ 「認知症」の人や家族を地域で支える体制の強化
- ⑥ 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり
- ⑦ ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの支援

■施策5 次代を担う子どもの育成

◆方向性

- ① 里親委託の推進
- ② 児童虐待への対応の強化
- ③ 子どもの貧困対策の強化
- ④ 学校との連携による健康・心の教育の推進

【主な取組】

新・「10年で健康寿命日本一」を目標に県民の健康意識改革と官民挙げての支援体制づくりを目指す県民運動の展開

（健康づくりに対するインセンティブと見える化による動機付け）

- ・地域で主体的な健康づくりを実践する人材の育成
- ・歩いて健康づくり運動や疾病予防のための運動指導の推進

新・喫煙率の低減と受動喫煙から子どもや妊産婦、非喫煙者を守るための対策の強化

- ・乳幼児から高齢者まで一貫した歯科保健指導の展開
- ・がん検診を受診しやすい環境づくりと精度向上に向けた体制の整備

新・高齢者のフレイル予防等に関する普及啓発と体力づくりのための運動指導の推進

- ・誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けた民・学・官連携による普及啓発と、多様な相談支援体制の整備
- ・児童・生徒と教職員を対象とした自殺予防対策の強化

新・がんや慢性疾患患者の自殺予防対策の強化

- ・自殺対策計画に基づいた、地域レベルでの実践的できめ細かな取組の推進

- ・研修医の確保と定着に向けた初期臨床研修及び専門研修体制の充実

新・高齢者に特有の疾患等の予防・治療や医療機器開発の研究の推進

- ・がん診療体制の強化に向けた専門性の高い医療従事者の確保・育成の支援
- ・地域救命救急センターの未整備地域の解消

新・地域の在宅医療提供体制の確保に向けた高齢者施設等近接型の診療所の整備推進

- ・患者の負担軽減と医療の効率化に向けた ICT を活用した地域医療ネットワークの拡大

- ・医療・介護・福祉等の連携強化と地域共生社会の構築に向けた取組の推進
- ・介護サービス事業所認証評価制度の普及促進

新・高齢者等の多様な主体が福祉分野で活躍できる環境づくりの推進

- ・介護福祉施設等の整備及び開設の支援
- ・ねんりんピック秋田大会を契機とした生きがい・健康づくりの推進
- ・認知症疾患医療センターと関係機関との連携構築による体制の強化
- ・障害者が社会参加しやすい生活環境の整備と心のバリアフリーの推進
- ・ひきこもり相談支援センターを核とした県内全域での相談支援の強化

- ・里親の開拓から児童の自立支援までの一貫したサポート体制の構築

- ・児童虐待の早期発見・早期対応に向けた関係機関の連携強化
- ・貧困状態にある子どもの進路の選択肢を広げる学習支援の充実と、「支援のつなぎ」の役割を担うコーディネーターの養成
- ・子どもの頃からの命や健康に関する教育の推進

【目指す姿】

- ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材の育成
- 実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材の育成
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるための、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実

【これまでの取組】

- 学校・家庭・地域が連携したキャリア教育の充実
- 小・中学校全学年への少人数学級の導入
- 高校生の学力向上を目指した各種プログラムの実施
- 県立学校の再編整備等や老朽化した校舎の改築
- 地域全体で教育に取り組む体制の整備
- ユネスコ無形文化遺産への伝統行事の登録
- 大学等による課題解決に向けた取組の強化
- 海外との交流や県民の国際理解の促進 等

【現状と課題】

- 社会的・職業的自立に向けた取組の推進
学校生活や学びに対する目的意識の希薄さや、早期離職者の問題が指摘されていることから、キャリア教育を一層充実させる必要がある。
- 思考力・判断力・表現力等の一層の向上
各種調査等の結果から知識等を活用する力の定着が図られているが、より一層思考力、判断力、表現力等を高めていく必要がある。
- 高校生の確かな学力の向上
高校の学力・学習状況調査において、普通の授業における意見交換や発表が活発だと感じている生徒の正答率が高い傾向にあることから、高校における探究型授業を一層推進することが必要である。
- 英語コミュニケーション能力の強化
英語検定取得率（中3・高3）は全国トップクラスであるが、英語4技能（聞く・話す・読む・書く）の総合的な育成に向けて、小・中・高一貫した英語教育システムを構築することが必要である。
- 不登校・いじめ・暴力行為に係る対策の推進
いじめを正確に漏れなく認知することの重要性に関する理解が深まったことにより、認知件数は増加傾向にある。子どもが健やかに成長することができる環境の整備を一層推進することが必要である。
- 高等教育機関による地域への貢献
本県を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、魅力ある地域の創出など課題解決に向け、大学等の資源を活用した支援の必要性が高まっている。また、地域を牽引する人材を育成・輩出していく必要がある。 等

【施策の概要】

- 施策1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
◆方向性
① ふるさと教育の視点を重視したキャリア教育の充実
② 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
- 施策2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
◆方向性
① 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進
② 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成
③ 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実
④ 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続
⑤ 将来を牽引する科学技術人材の育成
- 施策3 世界に羽ばたくグローバル人材の育成
◆方向性
① 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進
② 学校等における多様な国際教育の展開
③ 多様な国際交流及び国際理解の推進と、多文化共生社会の構築
- 施策4 豊かな人間性と健やかな身体の育成
◆方向性
① 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成
② 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築
③ 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成
- 施策5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
◆方向性
① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
② 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築
- 施策6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
◆方向性
① 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実
② 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進
- 施策7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供
◆方向性
① 多彩な学びの場づくりと、学びを生かした地域づくりの推進
② 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

【主な取組】

- ・家庭・地域・企業等の連携による職場見学、職場体験、ボランティア活動等の推進
新・児童生徒と県内企業等を結ぶウェブサイトの構築
・航空機産業及び情報関連産業人材の育成
- 拡・小・中学校における少人数学習の運用の改善
新・高校における少人数学級の推進と探究型授業の展開
・特別支援学校への看護師配置による医療的ケアの実施
新・市町村への教育・保育アドバイザーの配置など、就学前教育・保育と小学校教育の接続等を支援する体制の構築
新・プログラミング教育推進のための環境整備
- ・発達段階に応じたイングリッシュキャンプの実施
拡・外国語活動・英語担当教員指導力向上研修の充実
新・ICTや留学生等の活用による多様な国際交流の推進
・海外との青少年交流や学術交流の推進
・外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進
- ・教育活動全体における道徳教育及び人権教育の推進
拡・いじめ防止に向けた研修会やアンケート、ネットパトロールの実施、教育相談体制の強化
・小・中学校や地域等と特別支援学校との交流の推進
新・地域人材の活用による体育授業や運動部活動の充実
- ・教員養成課程を持つ大学等との連携による優秀な人材の確保、教員の資質能力の向上
・整備計画等に基づく県立学校等の着実な整備・改築等
新・地域と学校をつなぐ統括コーディネーターの育成
- ・教育課程の充実や教育体制の再編などへの支援
拡・地域社会や産業が抱える諸課題の解決に向けた取組への支援
・高校教育と大学教育の連携による多様な取組への支援
新・産学官の連携による既卒者を含めた県内就職の促進に向けた取組への支援
- 新・民間企業等と連携した地域の学習機会の充実
拡・生活の身近な所で読書に親しめる環境づくりの推進
・芸術・文化施設のセカンドスクールの利用の促進
・縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組の推進